

中部圏・近畿圏の内陸地震に係る これまでの検討内容と今後の予定(案)

資料 1

日 程

第1回(平成13年10月3日)
専門調査会設置

第7回(平成14年12月24日)
被害想定公表

第16回(平成15年12月16日)
推進地域、報告書案公表

第17回(平成16年11月26日)
中部圏・近畿圏検討開始

第26回(平成18年12月7日)
内陸地震震度分布公表

第31回(平成19年11月1日)
基本被害想定結果公表

第21回 中央防災会議
(平成20年2月18日)
文化遺産の被災可能性公表

第34回(今回)
経済、交通、ライフライン
被害等被害想定結果公表
等

平成20年度内
調査会報告書とりまとめ

議 題

- 「東南海、南海地震等に関する専門調査会」設置の背景と目的
- 東南海・南海地震対策の検討の進め方 等

- 東南海・南海地震(連動型)の震度分布及び津波の高さ(満潮位、平均潮位時)、及びそれに基づく被害想定結果の公表

- 東南海、南海地震に関する専門調査会報告書案のとりまとめ
- 東南海・南海地震防災対策推進地域の公表

- 中部圏・近畿圏の検討開始
- 中部圏・近畿圏において検討対象とする内陸地震について

- 中部圏・近畿圏の活断層などにより想定される内陸地震の震度分布について検討結果を公表
- 東南海・南海地震防災対策推進地域の追加指定公表

- 揺れ、液状化、火災等による建物・人的被害、及び震災廃棄物の発生等について推計結果を公表
- 経済被害(直接被害、間接被害)の検討等

- 震度6強以上のメッシュ又は一般の建物の焼失があるメッシュに所在する国宝・重要文化財(建造物)及び世界文化遺産を抽出

- 交通、ライフライン、帰宅困難者、孤立集落、経済被害等について推計結果を公表
- 専門調査会報告書(案)の検討 等

- 中部圏・近畿圏の内陸地震に関する専門調査会報告書のとりまとめ

国等における検討

地震対策大綱の策定等

- 予防対策から応急対応、復旧復興対策まで含んだ総合防災対策のマスタープラン等